

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 FPG（証券コード:7148）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

BBB
ポジティブ → 安定的

【据置】

短期発行体格付
国内CP格付

J-2
J-2

■格付事由

- 日本型オペレーティング・リースの組成および商品出資金の販売を行うリースファンド事業、国内の不動産小口化商品と海外不動産投資商品の組成および販売を行う国内外の不動産ファンド事業を手がける独立系の金融会社。長期発行体格付には、従前に比べて収益源の多様化が進んだ点、収益性の高さ、充実した販売チャネル、相応の資本充実度などを反映している。令和8年度税制改正大綱が公表され、不動産小口化商品について相続税等の税務メリットが減少する可能性が生じており、これまで速いペースで拡大してきた国内不動産ファンド事業の業績に影響を与えている。JCRは、不動産ファンド事業の一段の拡大を見込み、格付の見直しを「ポジティブ」としていたが、今後の動向を見定める必要があるため「安定的」に変更した。
- 収益力は格付対比で高い。25/9期の経常利益は265億円とBBBレンジの企業としては高い利益水準にある。主力のリースファンド事業は組成額・販売額ともに順調に推移し、当社の業績を支えている。一方、国内不動産ファンド事業では税制改正大綱の公表を受け、26/9期第2四半期のセグメント売上総利益は前年同期比で4割弱の減益となった。税制改正後も一定の税務メリットが残る見直しであり、不動産小口化商品の需要はある程度残るとJCRはみているが、今後の回復度合いを注視していく。
- リースファンド事業、国内外の不動産ファンド事業の在庫には価格変動のリスクがある。もともと、案件を厳選することなどにより在庫をコントロールしている。不動産ファンド事業では相応の流動性を有している優良物件を組成の対象としていることなどから、リースファンド事業に比べリスクは抑制されるとみている。ただし、販売までに時間を要する開発案件については、販売動向などをフォローしていく必要がある。資金流動性に問題はみられない。大型の案件組成に際して資金を確保できているなど、十分な資金調達力を有すると評価している。
- 資本充実度は格付相応の水準である。26年3月末の自己資本比率は42.7%と、20%台で推移してきた従前の水準と比べると上昇している。リースファンド事業において特別償却制度を適用する案件が増加し、在庫期間が短縮されたことなどが寄与した。在庫のコントロールや資本の蓄積などを通じ、従前よりも高い資本水準を維持できれば、ポジティブに評価できるとJCRは考えている。

（担当）大石 剛・孕石 望

■格付対象

発行体：株式会社 FPG

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB	安定的

【据置】

対象	格付
短期発行体格付	J-2

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年6月23日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社FPG
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル